

11

「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

概要

誰もが県内での就職の希望を叶え、その仕事を充実させるとともに、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を構築するため、新しい働き方の普及・定着や働きやすい職場環境づくり等の取組を推進する

重点策

- 39 働きやすい職場環境づくり
- 40 女性の「働きたい」を応援する取組の強化
- 41 高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)		2	民間企業における障害者実雇用率 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)		1	65歳から69歳までの働く男女の割合			
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)						
— (数値が未公表)		2	テレワーク導入企業の割合 等			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらともいえない	そう思わない
	長時間労働の縮減や、仕事と子育て・介護等が両立できる環境整備など、「働き方改革」の取組が進んでいる			23.5	35.8	40.7
	女性が希望に応じて働き続けることができる環境づくりが進んでいる			21.0	37.0	42.0
	高齢者・障害者等が希望に応じて働き続けることができる環境づくりが進んでいる			22.2	35.8	42.0

(2) 主な取組と成果

主な取組と成果

- 県内中小企業の**柔軟な働き方や持続的発展の促進**を図るため、テレワークの導入を図る企業に対し、専門家の企業訪問による技術面での助言・提案等の実施。
- **男性の育児休業取得を促進**するため、「イクメンパパ子育て応援奨励金」の支給により、育児休業を取得しやすい職場環境づくりに向けた企業の取組を支援。(支給件数12件(R3年度)→29件(R4年度))
- 未就業の**女性・シニアの就業を促進**するため、山口しごとセンターに配置した就業支援員による職業相談や各種講座等の開催。
- **女性の時間的制約に応じた雇用を創出**するとともに、子育て経験等を強みとして仕事への活用につなげる就業を支援するため、**未就業女性と県内企業の新たな出会いの場となるマッチングイベントを開催**(企業66社、女性63名が参加し、40名の雇用を達成)
- 企業等における**女性の職域拡大や就業継続**の取組を促進するため、「**女性活躍促進施設整備補助金**」により、女性専用トイレの整備等、働きやすい職場環境づくりの支援。(令和4年度支給件数:15件)
- シニアの希望に応じた就業の実現に向け、就職を応援するセミナーや企業等との相談会を開

催。(R4年度 3回実施、35人参加)

- 障害者の雇用を推進する**職場リーダーを養成する講座**を開催し、企業の実践を促進。(R4年度 26社33人参加)
- 若者、女性、高齢者等多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている「**誰もが活躍できるやまぐちの企業**」の認定企業数が令和5年3月末現在**109社**(目標:100社[H30~R4])となった。
- 「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」を通じて企業の自主的な取組を促進するとともに、「女性管理職アドバイザー制度」の活用等により女性の管理職登用を支援。

(3) 課題と今後の展開方向

課題と今後の展開方向

- 人手不足等の克服のため、働き方改革実践モデルの創出・展開を図るとともに、テレワークなどの働き方の新しいスタイルのさらなる普及、定着や、時間や場所に捉われない多様な働き方など、「新しい働き方」の導入を促進する必要がある。
- 未就業女性や子育てが一段落し正規雇用を望む女性等の就業や待遇改善を促進するため、企業ニーズを踏まえた人材の育成や女性を受け入れる就業環境を整備する必要がある。
- ハローワークや県内の就労支援機関等と緊密に連携し、多様な就業機会の提供等により、高齢者や障害者等の多様な人材の活躍の実現に向けた支援を推進する必要がある。
- 事業所における女性管理職の割合やポジティブ・アクションに取り組む事業所の割合は、増加傾向にあるものの伸び悩んでおり、「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」により企業の自主的な取組を促進するとともに、「女性管理職アドバイザー制度」による女性社員への相談支援などに取り組むことにより、事業所の取組を加速化させる必要がある。

(参考) 令和5年度の主な新規・拡充取組

新 「新しい働き方」導入支援事業

時間や場所にとらわれない多様な働き方やテレワーク等のデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入等を支援

新 女性デジタル人材育成事業

未就業女性等に対し、デジタル技術習得講座やインターンシップを実施し、女性の職域拡大や就業を支援